

平成 27 年「国勢調査」従業地・通学地による
人口・就業状態等集計結果及び
移動人口の男女・年齢等集計結果の概要

平成 29 年 8 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>)

をご覧ください。

平成27年10月1日現在で実施された平成27年国勢調査の従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果及び移動人口の男女・年齢等集計結果が公表されましたので、その概要を紹介いたします。なお、割合は特に注記のない限り、不詳を除いて算出しています。

1 昼間人口

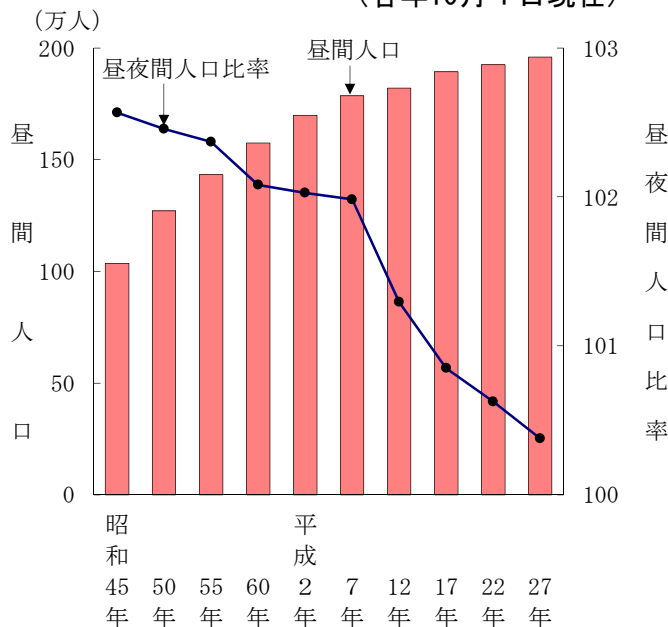
昼夜間人口比率は昭和45年以降低下が続く（第1表、第1図）

平成27年10月1日現在の札幌市の昼間人口（従業地・通学地による人口）は1,959,740人で、前回調査の22年（1,925,535人）に比べて34,205人の増加（1.8%増）となっており、昼夜間人口比率（夜間人口（常住地による人口）100人当たりの昼間人口）は100.4で、22年（100.6）に比べて0.2ポイント低下した。昭和45年以降の推移をみると、昼間人口は増加を続けているのに対し、昼夜間人口比率は低下を続けており、昭和45年～平成7年は緩やかに低下していたが、7～12年にかけて0.7ポイントと大きく低下し、その後も低下を続けている。

昼間人口のうち、市外から通勤・通学する流入人口は79,112人で、22年（80,498人）に比べて1,386人の減少（1.7%減）となり、8万人を割った。一方、市内常住者のうち市外へ通勤・通学する流出人口は71,728人で、22年（68,508人）に比べて3,220人の増加（4.7%増）となり、従業地・通学地の調査が始まった昭和35年以降初めて7万人を超えた。

流入人口と流出人口の差である流入超過人口は7,384人で、平成22年（11,990人）に比べて4,606人の縮小と大幅に縮小し、従業地・通学地の調査が始まった昭和35年（9,619人）以来、11調査ぶりに1万人を割った。

第1図 昼間人口及び昼夜間人口比率の推移
（各年10月1日現在）



注：第1表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1表 昼間人口の推移

年次	各年10月1日現在					
	昼間人口 (A)=(B)+(E)	夜間人口 (B)	流入人口 (C)	流出人口 (D)	流入超過人口 (E)=(C)-(D)	昼夜間人口比率 (A)/(B)
昭和45年1)	1,036,046	1,010,123	33,819	7,896	25,923	102.6
50年1)	1,270,344	1,239,884	45,719	15,259	30,460	102.5
55年1)	1,433,137	1,399,962	56,915	23,740	33,175	102.4
60年1)	1,574,342	1,542,242	61,861	29,761	32,100	102.1
平成2年1)	1,698,926	1,665,169	74,558	40,801	33,757	102.0
7年1)	1,786,889	1,752,149	89,058	54,318	34,740	102.0
12年1)	1,820,757	1,797,479	85,470	62,192	23,278	101.3
17年1)	1,893,946	1,877,965	85,032	69,051	15,981	100.9
22年	1,925,535	1,913,545	80,498	68,508	11,990	100.6
27年	1,959,740	1,952,356	79,112	71,728	7,384	100.4

注：1) 年齢「不詳」を除く。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

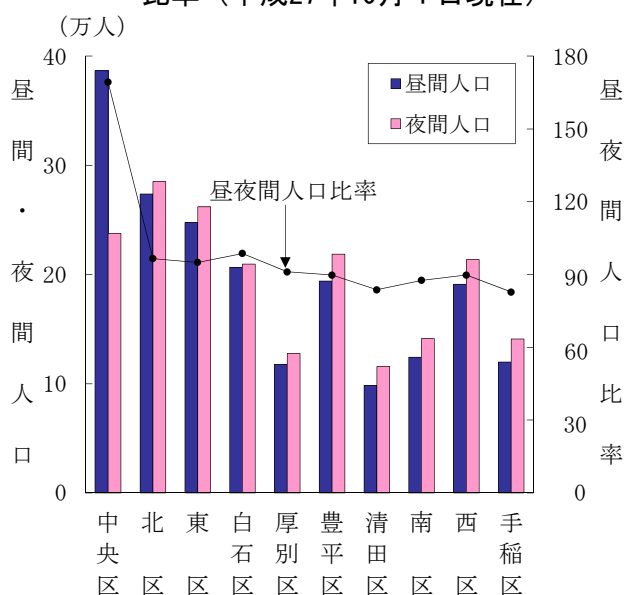
2 区別の昼間人口

昼夜間人口比率は中央区のみが100を超え、流入超過（第2表、第2図、第3図）

昼間人口を区別にみると、中央区が386,602人と最も多く、以下、北区が273,734人、東区が247,799人、白石区が206,604人、豊平区が194,075人、西区が191,105人、南区が124,106人、手稲区が119,942人、厚別区が117,400人、清田区が98,373人の順となっている。

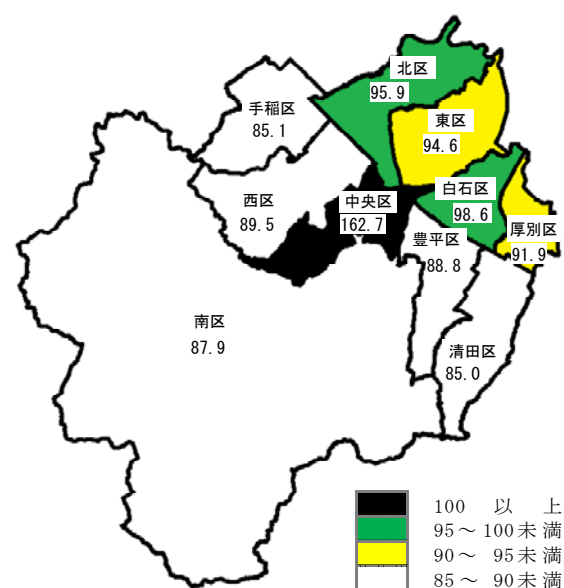
昼夜間人口比率をみると、中央区が162.7と10区中唯一100を超えているが、他の9区では、白石区が98.6、北区が95.9、東区が94.6、厚別区が91.9、西区が89.5、豊平区が88.8、南区が87.9、手稲区が85.1、清田区が85.0となっており、中央区の比率が突出している。これは、事業所が中央区に集中していることが主な要因と考えられる。

第2図 区別昼間・夜間人口及び昼夜間人口比率（平成27年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3図 区別昼夜間人口比率（平成27年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2表 区別昼間人口

○内の数字は、10区中の順位である。

平成27年10月1日現在

区	昼間人口 (A)=(B)+(E)	夜間人口 (B)	流入人口 (C)	流出人口 (D)	流入超過人口 (E)=(C)-(D)	昼夜間人口比率 (A)/(B)
全 市	1,959,740	1,952,356	79,112	71,728	7,384	100.4
中 央 区	① 386,602	③ 237,627	180,426	31,451	148,975	① 162.7
北 区	② 273,734	① 285,321	54,360	65,947	△ 11,587	③ 95.9
東 区	③ 247,799	② 261,912	43,891	58,004	△ 14,113	④ 94.6
白 石 区	④ 206,604	⑥ 209,584	46,193	49,173	△ 2,980	② 98.6
厚 別 区	⑨ 117,400	⑨ 127,767	26,017	36,384	△ 10,367	⑤ 91.9
豊 平 区	⑤ 194,075	④ 218,652	33,655	58,232	△ 24,577	⑦ 88.8
清 田 区	⑩ 98,373	⑩ 115,726	14,696	32,049	△ 17,353	⑩ 85.0
南 区	⑦ 124,106	⑦ 141,190	14,266	31,350	△ 17,084	⑧ 87.9
西 区	⑥ 191,105	⑤ 213,578	31,161	53,634	△ 22,473	⑥ 89.5
手 稲 区	⑧ 119,942	⑧ 140,999	16,249	37,306	△ 21,057	⑨ 85.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 札幌市への流入人口

江別市からの流入人口が22,350人で最も多い（第3表、第4図）

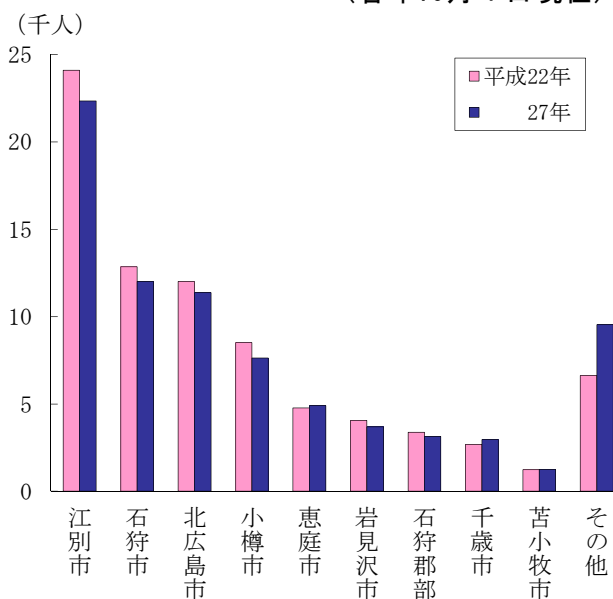
平成27年の流入人口を常住市町村別にみると、江別市からが22,350人と2万人を超えて最も多く、以下、石狩市が12,015人、北広島市が11,360人、小樽市が7,623人などと続いており、この4市で全体の3分の2以上を占めている。

流入人口の22～27年の増加状況をみると、千歳市が273人の増加（10.2%増）、恵庭市が121人の増加（2.5%増）などとなっているものの、江別市が1,753人の減少（7.3%減）、小樽市が890人の減少（10.5%減）、石狩市が844人の減少（6.6%減）など続き、全体では1,415人の減少（1.8%減）となった。

流入人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者は江別市からが19,815人で最も多く、以下、石狩市が10,660人、北広島市が10,093人などと続いている。通学者は江別市からが2,535人で最も多く、以下、石狩市が1,355人、北広島市が1,267人などと続き、通勤者と同様の結果となっている。

流入人口の通勤者及び通学者の割合を見ると、全体で通勤者が82.4%、通学者が17.6%と通勤者の割合が8割を超えている。内訳を見ると、通勤者は北広島市が88.8%で最も高く、以下、江別市及び石狩市が88.7%、小樽市が85.0%などと続いている。通学者の割合を見ると、苫小牧市が43.9%で最も高く、以下、千歳市が33.7%、岩見沢市が22.1%などと続いている。

第4図 常住市町村別札幌市への流入人口
(各年10月1日現在)



注： 第3表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第3表 常住市町村別札幌市への流入人口

15歳未満を除く。

市町村	各年10月1日現在								
	平成22年	27年			22～27年		27年割合(%)		
		総数	通勤者	通学者	増加数	増加率(%)	総数	通勤者	通学者
総数	80,245	78,830	64,981	13,849	△ 1,415	△ 1.8	100.0	82.4	17.6
小樽市	8,513	7,623	6,476	1,147	△ 890	△ 10.5	100.0	85.0	15.0
岩見沢市	4,059	3,690	2,876	814	△ 369	△ 9.1	100.0	77.9	22.1
苫小牧市	1,231	1,254	703	551	23	1.9	100.0	56.1	43.9
江別市	24,103	22,350	19,815	2,535	△ 1,753	△ 7.3	100.0	88.7	11.3
千歳市	2,685	2,958	1,960	998	273	10.2	100.0	66.3	33.7
恵庭市	4,776	4,897	3,885	1,012	121	2.5	100.0	79.3	20.7
北広島市	12,005	11,360	10,093	1,267	△ 645	△ 5.4	100.0	88.8	11.2
石狩市	12,859	12,015	10,660	1,355	△ 844	△ 6.6	100.0	88.7	11.3
石狩郡部 ¹⁾	3,386	3,140	2,585	555	△ 246	△ 7.3	100.0	82.3	17.7
その他の市町村	6,628	9,543	5,928	3,615	2,915	44.0	100.0	62.1	37.9

注： 1) 当別町及び新篠津村。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

4 札幌市からの流出人口

小樽市、江別市、北広島市及び石狩市の4市で全体の6割以上を占める（第4表、第5図）

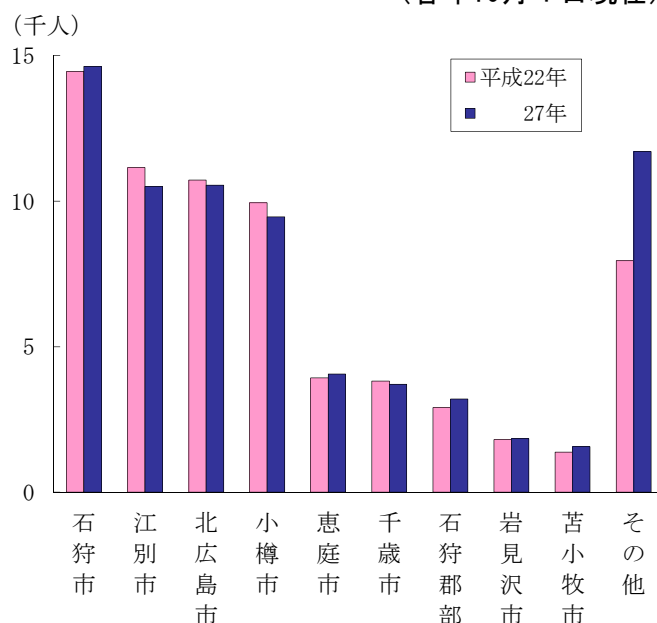
平成27年の流出人口を従業・通学市町村別にみると、石狩市が14,628人で最も多く、以下、北広島市が10,551人、江別市が10,502人、小樽市が9,462人などと続いており、この4市で全体の6割以上を占めている。

流出人口の22～27年の増加状況をみると、江別市が655人の減少（5.9%減）、小樽市が476人の減少（4.8%減）などとなったものの、石狩郡部が296人の増加（10.2%増）、苫小牧市が185人の増加（13.4%増）、石狩市が181人の増加（1.3%増）などとなっており、全体では3,159人の増加（4.6%増）となった。

流出人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者は石狩市が13,097人で最も多く、以下、北広島市が9,120人、小樽市が8,281人などと続いている。通学者は江別市が3,117人で最も多く、以下、石狩市が1,531人、北広島市が1,431人などと続いている。

流出人口の通勤・通学別割合をみると、全体で通勤者が83.8%、通学者が16.2%となっており、流入人口と同様、通勤者の割合が8割を超えている。内訳をみると、通勤者の割合は千歳市が92.2%で最も高く、以下、苫小牧市が91.7%、石狩市が89.5%などと続いている。通学者の割合は石狩郡部が39.4%で最も高く、以下、江別市が29.7%、恵庭市が23.0%などと続いている。

第5図 従業・通学市町村別札幌市からの流出人口（各年10月1日現在）



注：第4表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4表 従業・通学市町村別札幌市からの流出人口

15歳未満を除く。

市町村	平成22年	27年			22～27年		各年10月1日現在		
		総数	通勤者	通学者	増加数	増加率(%)	総数	通勤者	通学者
総数	68,066	71,225	59,676	11,549	3,159	4.6	100.0	83.8	16.2
小樽市	9,938	9,462	8,281	1,181	△ 476	△ 4.8	100.0	87.5	12.5
岩見沢市	1,813	1,837	1,570	267	24	1.3	100.0	85.5	14.5
苫小牧市	1,378	1,563	1,434	129	185	13.4	100.0	91.7	8.3
江別市	11,157	10,502	7,385	3,117	△ 655	△ 5.9	100.0	70.3	29.7
千歳市	3,820	3,710	3,419	291	△ 110	△ 2.9	100.0	92.2	7.8
恵庭市	3,930	4,066	3,130	936	136	3.5	100.0	77.0	23.0
北広島市	10,721	10,551	9,120	1,431	△ 170	△ 1.6	100.0	86.4	13.6
石狩市	14,447	14,628	13,097	1,531	181	1.3	100.0	89.5	10.5
石狩郡部 ¹⁾	2,907	3,203	1,940	1,263	296	10.2	100.0	60.6	39.4
その他の市町村	7,955	11,703	10,300	1,403	3,748	47.1	100.0	88.0	12.0

注：1) 当別町及び新篠津村。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 流入超過人口

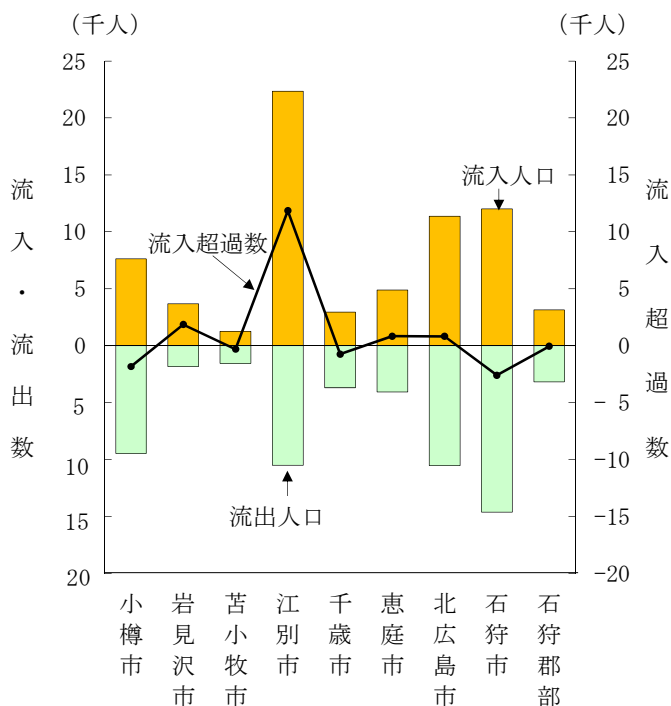
江別市からの流入超過数は1万人を超える（第5表、第6図）

流入超過数（流入人口－流出人口）をみると、全体では7,605人の流入超過となっている。主な市町村別にみると、流入超過となっているのは、江別市が11,848人で1万人を超えて最も大きく、以下、岩見沢市が1,853人、恵庭市が831人などと続いている。一方、流出超過となっているのは、石狩市が2,613人で最も大きく、以下、小樽市が1,839人、千歳市が752人などと続いている。

流入超過数を通勤者と通学者に分けてみる。通勤者で流入超過となっている市町村は、江別市が12,430人で最も大きく、以下、岩見沢市が1,306人、北広島市が973人などと続いている。流出超過となっている市町村は、石狩市が2,437人で最も大きく、以下、小樽市が1,805人、千歳市が1,459人などと続いている。

通学者で流入超過となっている市町村は、千歳市が707人で最も大きく、以下、岩見沢市が547人、苫小牧市が422人などと続いている。流出超過となっている市町村は、石狩郡部が708人と最も大きく、以下、江別市が582人、石狩市が176人などと続いている。

第6図 市町村別15歳以上人口の流入・流出状況
(平成27年10月1日現在)



注： 第5表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第5表 従業・通学市町村別流入・流出人口

15歳未満を除く。

市町村	流入人口			流出人口			流入超過数		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
総数	78,830	64,981	13,849	71,225	59,676	11,549	7,605	5,305	2,300
小樽市	7,623	6,476	1,147	9,462	8,281	1,181	△ 1,839	△ 1,805	△ 34
岩見沢市	3,690	2,876	814	1,837	1,570	267	1,853	1,306	547
苫小牧市	1,254	703	551	1,563	1,434	129	△ 309	△ 731	422
江別市	22,350	19,815	2,535	10,502	7,385	3,117	11,848	12,430	△ 582
千歳市	2,958	1,960	998	3,710	3,419	291	△ 752	△ 1,459	707
恵庭市	4,897	3,885	1,012	4,066	3,130	936	831	755	76
北広島市	11,360	10,093	1,267	10,551	9,120	1,431	809	973	△ 164
石狩市	12,015	10,660	1,355	14,628	13,097	1,531	△ 2,613	△ 2,437	△ 176
石狩郡部	3,140	2,585	555	3,203	1,940	1,263	△ 63	645	△ 708
その他の市町村	9,543	5,928	3,615	11,703	10,300	1,403	△ 2,160	△ 4,372	2,212

注： 1) 当別町及び新篠津村。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

6 通勤・通学依存度

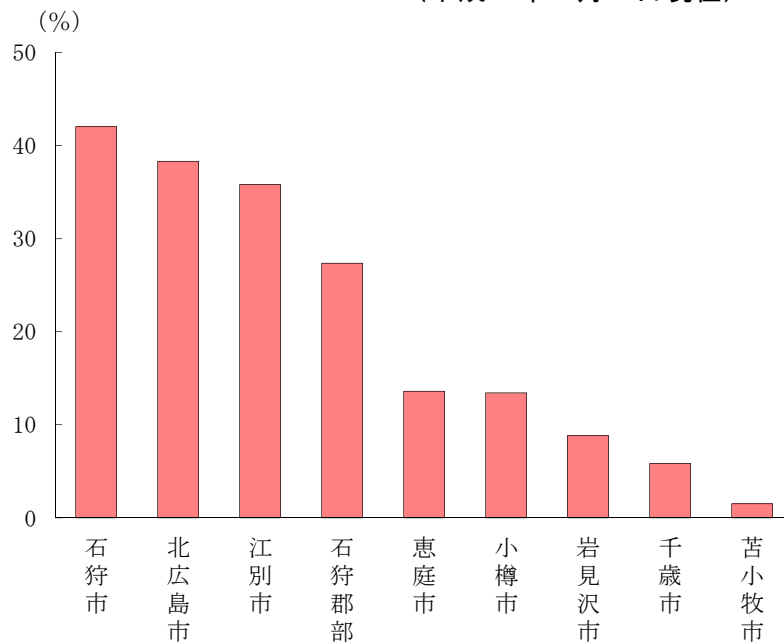
札幌市への通勤・通学依存度は石狩市が42.0%で最も高い（第6表、第7図）

主な市町村の札幌市への通勤・通学依存度（当該市町村に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち札幌市で従業・通学する者の割合）をみると、石狩市が42.0%で最も高く、以下、北広島市が38.3%、江別市が35.8%、石狩郡部が27.4%、恵庭市が13.6%などと続いている。

通勤・通学依存度を通勤及び通学に分けてみると、通勤依存度は、石狩市が40.8%で最も高く、以下、北広島市が38.4%、江別市が37.3%、石狩郡部が26.6%、小樽市が12.6%などと続いている。通学依存度は、石狩市が55.2%と5割を超えて最も高く、以下、北広島市が37.5%、石狩郡部が31.3%、江別市が27.1%、恵庭市が23.2%などと続いている。

通勤依存度と通学依存度を比べると、通学依存度が通勤依存度を上回っている市町村が多い中、江別市及び北広島市では通勤依存度が通学依存度を上回っている。

第7図 主な市町村別札幌市への通勤・通学依存度
(平成27年10月1日現在)



注： 第6表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 主な市町村別札幌市への通勤・通学依存度

15歳未満を除く。

平成27年10月1日現在

市町村	札幌市への流入人口 (A)			各市町村の常住就業者・通学者数 (B)			通勤・通学依存度 (%) (A)/(B)		
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学
小樽市	7,623	6,476	1,147	56,750	51,317	5,433	13.4	12.6	21.1
岩見沢市	3,690	2,876	814	41,793	37,845	3,948	8.8	7.6	20.6
苫小牧市	1,254	703	551	83,356	76,793	6,563	1.5	0.9	8.4
江別市	22,350	19,815	2,535	62,442	53,086	9,356	35.8	37.3	27.1
千歳市	2,958	1,960	998	50,547	46,015	4,532	5.9	4.3	22.0
恵庭市	4,897	3,885	1,012	36,015	31,646	4,369	13.6	12.3	23.2
北広島市	11,360	10,093	1,267	29,649	26,266	3,383	38.3	38.4	37.5
石狩市	12,015	10,660	1,355	28,590	26,136	2,454	42.0	40.8	55.2
石狩郡部 ¹⁾	3,140	2,585	555	11,474	9,700	1,774	27.4	26.6	31.3

注： 1) 当別町及び新篠津村。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 産業（大分類）別15歳以上就業者数

第3次産業を中心に10産業で流入超過（第7表、第8図）

従業地による15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が3,268人（全体の0.4%）、第2次産業就業者が115,075人（13.5%）、第3次産業就業者が654,693人（77.1%）となっており、第3次産業就業者が全体の8割近くを占めている。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が147,468人で全体の17.4%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が114,061人（13.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が72,825人（8.6%）、「建設業」が67,574人（8.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が51,871人（6.1%）などと続いている。

第7表 常住地・従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数

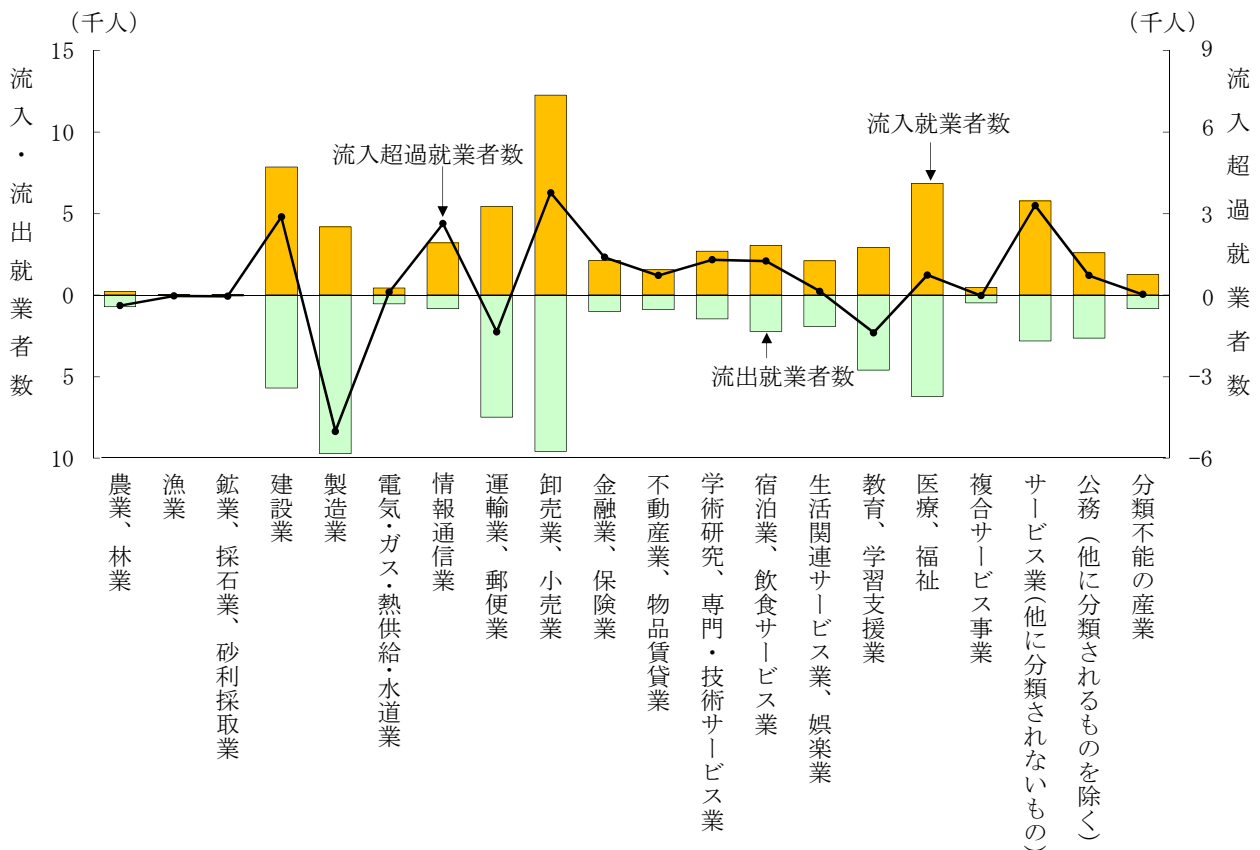
平成27年10月1日現在

産業（大分類）	15歳以上就業者数					割合（%）		
	従業地 による （昼間） 1)	常住地 による （夜間）	流入	流出	流入超過	昼間	流入	流出
	(A)=(B)+(E)	(B)	(C)	(D)	(E)=(C)-(D)			
総数	849,618	844,313	64,981	59,676	5,305	100.0	100.0	100.0
農業、林業	3,224	3,716	223	715	△ 492	0.4	0.3	1.2
漁業	44	74	5	35	△ 30	0.0	0.0	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	116	152	15	51	△ 36	0.0	0.0	0.1
建設業	67,574	65,418	7,855	5,699	2,156	8.0	12.1	9.5
製造業	47,385	52,933	4,180	9,728	△ 5,548	5.6	6.4	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4,158	4,261	434	537	△ 103	0.5	0.7	0.9
情報通信業	33,484	31,115	3,193	824	2,369	3.9	4.9	1.4
運輸業、郵便業	43,209	45,251	5,434	7,476	△ 2,042	5.1	8.4	12.5
卸売業、小売業	147,468	144,795	12,257	9,584	2,673	17.4	18.9	16.1
金融業、保険業	22,856	21,734	2,131	1,009	1,122	2.7	3.3	1.7
不動産業、物品賃貸業	26,015	25,350	1,548	883	665	3.1	2.4	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	33,134	31,907	2,688	1,461	1,227	3.9	4.1	2.4
宿泊業、飲食サービス業	51,871	51,046	3,042	2,217	825	6.1	4.7	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	31,232	31,060	2,095	1,923	172	3.7	3.2	3.2
教育、学習支援業	37,404	39,075	2,924	4,595	△ 1,671	4.4	4.5	7.7
医療、福祉	114,061	113,400	6,861	6,200	661	13.4	10.6	10.4
複合サービス事業	5,977	5,993	464	480	△ 16	0.7	0.7	0.8
サービス業 （他に分類されないもの）	72,825	69,851	5,783	2,809	2,974	8.6	8.9	4.7
公務（他に分類されるものを除く）	30,999	31,030	2,596	2,627	△ 31	3.6	4.0	4.4
分類不能の産業	76,582	76,152	1,253	823	430	9.0	1.9	1.4
（再掲）								
第1次産業	3,268	3,790	228	750	△ 522	0.4	0.4	1.3
第2次産業	115,075	118,503	12,050	15,478	△ 3,428	13.5	18.5	25.9
第3次産業	654,693	645,868	51,450	42,625	8,825	77.1	79.2	71.4

注：1) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8図 産業（大分類）別15歳以上就業者の流入・流出状況
(平成27年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

流入就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が12,257人で全体の18.9%を占めて最も多く、次いで「建設業」が7,855人（12.1%）、「医療、福祉」が6,861人（10.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が5,783人（8.9%）となっており、この4産業で全体の5割を占めている。以下、「運輸業・郵便業」が5,434人（8.4%）、「製造業」が4,180人（6.4%）などと続いている。

流出就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が9,728人で全体の16.3%を占めて最も多く、以下、「卸売業・小売業」が9,584人（16.1%）、「運輸業、郵便業」が7,476人（12.5%）「医療、福祉」が6,200人（10.4%）、「建設業」が5,699人（9.5%）などと続いている。

流入超過就業者を産業大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が2,974人の流入超過で最も大きく、以下、「卸売業、小売業」が2,673人、「情報通信業」が2,369人など、10産業で流入超過となっている。一方、「製造業」は5,548人の流出超過となっており、以下、「運輸業、郵便業」が2,042人、「教育、学習支援業」が1,671人など、9産業で流出超過となっている。

8 従業市町村への産業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

石狩市への「運輸業、郵便業」が2,794人で最も多い（第8表）

従業市町村への流出就業者をみると、石狩市が13,097人で最も多く、以下、北広島市が9,120人、小樽市が8,281人、江別市が7,385人などと続き、この4市で全体の6割以上を占めている。

流出就業者が多い上位4市を産業大分類別にみると、石狩市へは、「運輸業、郵便業」が2,794人で最も多く、以下、「製造業」が2,632人、「卸売業、小売業」が2,130人、「建設業」が1,224人などと続き、この4産業で石狩市全体の3分の2以上を占めている。北広島市へは、「卸売業、小売業」が1,947人で最も多く、以下、「運輸業、郵便業」が1,873人、「製造業」が1,262人などと続き、この3産業で北広島市全体の5割以上を占めている。小樽市へは、「製造業」が2,247人で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が1,185人、「医療、福祉」が1,167人などと続き、この3産業で小樽市全体の5割以上を占めている。江別市へは「教育、学習支援業」が1,241人で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が1,120人、「医療、福祉」が926人、「製造業」が826人などと続き、この4産業で江別市全体の5割以上を占めている。

第8表 従業市町村、産業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

平成27年10月1日現在												
産業（大分類）	総数	小樽市	岩見沢市	苫小牧市	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部1)	その他の市町村	
総数	59,676	8,281	1,570	1,434	7,385	3,419	3,130	9,120	13,097	1,940	10,300	
農業、林業	715	7	14	7	51	23	23	109	188	52	241	
漁業	35	5	—	—	—	2	—	—	10	—	18	
鉱業、採石業、砂利採取業	51	2	—	15	1	—	—	—	9	2	22	
建設業	5,699	373	186	214	579	221	168	639	1,224	109	1,986	
製造業	9,728	2,247	61	154	826	495	528	1,262	2,632	441	1,082	
電気・ガス・熱供給・水道業	537	49	15	32	54	24	3	7	60	13	280	
情報通信業	824	39	26	28	85	21	9	42	66	1	507	
運輸業、郵便業	7,476	676	109	158	653	373	247	1,873	2,794	56	537	
卸売業、小売業	9,584	1,185	239	239	1,120	580	474	1,947	2,130	142	1,528	
金融業、保険業	1,009	168	63	49	129	83	47	69	67	14	320	
不動産業、物品賃貸業	883	71	20	34	113	129	26	162	159	9	160	
学術研究、専門・技術サービス業	1,461	166	87	49	242	97	60	70	182	15	493	
宿泊業、飲食サービス業	2,217	402	28	49	345	147	183	244	232	125	462	
生活関連サービス業、娯楽業	1,923	217	31	40	191	70	96	453	484	80	261	
教育、学習支援業	4,595	664	163	59	1,241	219	394	496	511	426	422	
医療、福祉	6,200	1,167	191	155	926	234	295	949	1,168	241	874	
複合サービス事業	480	60	13	14	91	27	44	52	81	36	62	
サービス業 （他に分類されないもの）	2,809	295	54	66	410	182	96	527	714	64	401	
公務（他に分類されるものを除く）	2,627	397	250	57	213	455	392	96	227	72	468	
分類不能の産業	823	91	20	15	115	37	45	123	159	42	176	
（再掲）												
第1次産業	750	12	14	7	51	25	23	109	198	52	259	
第2次産業	15,478	2,622	247	383	1,406	716	696	1,901	3,865	552	3,090	
第3次産業	42,625	5,556	1,289	1,029	5,813	2,641	2,366	6,987	8,875	1,294	6,775	

注：1) 当別町及び新篠津村。

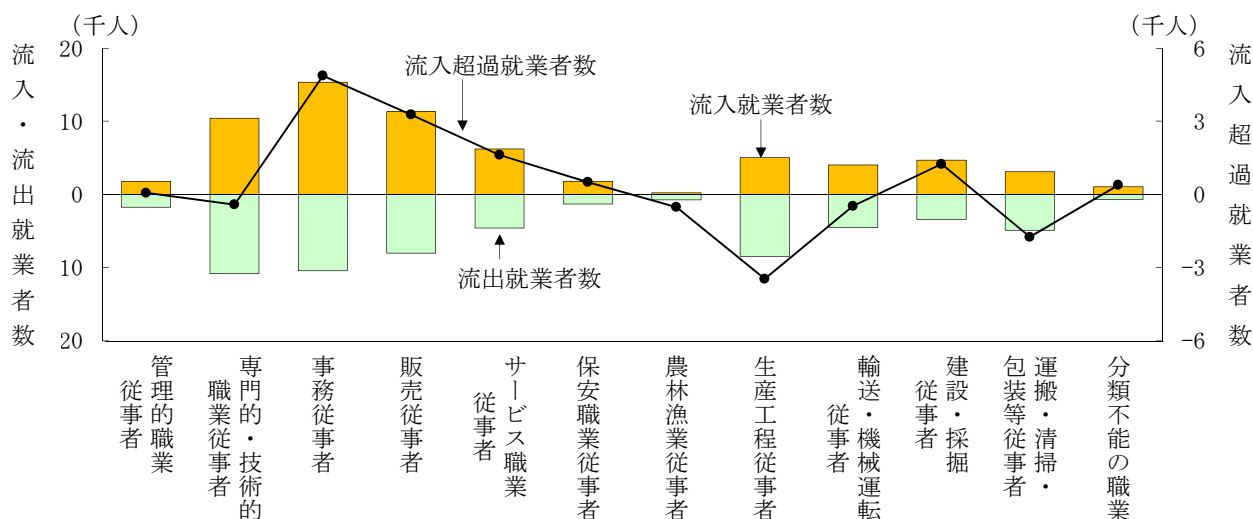
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

9 職業（大分類）別15歳以上就業者数

流入超過は「事務従事者」が最も多い（第9表、第9図）

従業地による15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が177,291人で全体の20.9%と占めて最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が143,888人（16.9%）、「販売従事者」が126,903人（14.9%）、「サービス職業従事者」が104,782人（12.3%）などと続いている。

第9図 職業（大分類）別15歳以上就業者の流入・流出状況
（平成27年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 常住地・従業地による職業（大分類）別15歳以上就業者数

職業（大分類）	15歳以上就業者数					割合 (%)		
	従業地による (昼間)	常住地による (夜間)	流入	流出	流入超過	昼間	流入	流出
	(A)=(B)+(E)	(B)	(C)	(D)	(E)=(C)-(D)			
総数	849,618	844,313	64,981	59,676	5,305	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者	21,980	21,920	1,809	1,749	60	2.6	2.8	2.9
専門的・技術的職業従事者	143,888	144,306	10,426	10,844	△ 418	16.9	16.0	18.2
事務従事者	177,291	172,423	15,331	10,463	4,868	20.9	23.6	17.5
販売従事者	126,903	123,637	11,311	8,045	3,266	14.9	17.4	13.5
サービス職業従事者	104,782	103,166	6,225	4,609	1,616	12.3	9.6	7.7
保安職業従事者	18,831	18,332	1,801	1,302	499	2.2	2.8	2.2
農林漁業従事者	3,006	3,525	211	730	△ 519	0.4	0.3	1.2
生産工程従事者	55,769	59,237	5,006	8,474	△ 3,468	6.6	7.7	14.2
輸送・機械運転従事者	29,642	30,118	4,010	4,486	△ 476	3.5	6.2	7.5
建設・採掘従事者	37,668	36,425	4,659	3,416	1,243	4.4	7.2	5.7
運搬・清掃・包装等従事者	55,529	57,278	3,125	4,874	△ 1,749	6.5	4.8	8.2
分類不能の職業	74,329	73,946	1,067	684	383	8.7	1.6	1.1

注：1) 従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

流入就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」15,331人で全体の23.6%を占めて最も多く、以下、「販売従事者」が11,311人(17.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が10,426人(16.0%)、「サービス職業従事者」が6,225人(9.6%)などと続いている。流出就業者を職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が10,844人で全体の18.2%を占めて最も多く、以下、「事務従事者」が10,463人(17.5%)、「生産工程従事者」が8,474人(14.2%)、「販売従事者」が8,045人(13.5%)などと続いている。

流入超過就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が4,868人の流入超過で最も大きく、以下、「販売従事者」が3,266人、「サービス職業従事者」が1,616人など、6職業で流入超過となっている。一方、「生産工程従事者」は3,468人の流出超過となっており、以下、「運搬・清掃・包装等従事者」が1,749人、「農林漁業従事者」が519人など、5職業で流出超過となっている。

10 従業市町村への職業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

石狩市への「生産工程従事者」が2,614人で最も多い（第10表）

流出就業者が多い上位4市を職業大分類別にみると、石狩市へは、「生産工程従事者」が2,614人で最も多く、以下、「事務従事者」が2,041人、「運搬・清掃・包装等従事者」が2,007人、「輸送・機械運転従事者」が1,595人などと続き、この4産業で石狩市全体の6割以上を占めている。北広島市へは、「販売従事者」が1,405人で最も多く、以下、「事務従事者」が1,365人、「生産工程従事者」が1,260人、「輸送・機械運転従事者」が1,221人などと続き、この4産業で北広島市全体の5割以上を占めている。小樽市へは、「生産工程従事者」が1,721人で最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が1,674人、「事務従事者」が1,590人などと続き、この3産業で小樽市全体の6割を占めている。江別市へは、「専門的・技術的職業従事者」が1,829人で最も多く、以下、「事務従事者」が1,448人、「販売従事者」が859人などと続き、この3産業で江別市全体の5割を占めている。

第10表 従業市町村、職業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

		平成27年10月1日現在										
職業（大分類）	総数	小樽市	岩見沢市	苫小牧市	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部 ¹⁾	その他の市町村	
総数	59,676	8,281	1,570	1,434	7,385	3,419	3,130	9,120	13,097	1,940	10,300	
管理的職業従事者	1,749	216	56	57	189	62	76	192	321	23	557	
専門的・技術的職業従事者	10,844	1,674	425	296	1,829	565	679	1,128	1,484	530	2,234	
事務従事者	10,463	1,590	477	323	1,448	721	492	1,365	2,041	294	1,712	
販売従事者	8,045	1,045	217	288	859	603	372	1,405	1,136	124	1,996	
サービス職業従事者	4,609	679	60	78	677	257	229	880	844	258	647	
保安職業従事者	1,302	146	25	6	112	331	326	62	48	24	222	
農林漁業従事者	730	26	7	6	52	23	29	136	197	47	207	
生産工程従事者	8,474	1,721	82	134	780	438	448	1,260	2,614	354	643	
輸送・機械運転従事者	4,486	321	78	82	389	143	169	1,221	1,595	60	428	
建設・採掘従事者	3,416	214	106	125	369	140	108	323	690	65	1,276	
運搬・清掃・包装等従事者	4,874	571	20	26	577	107	163	1,045	2,007	121	237	
分類不能の職業	684	78	17	13	104	29	39	103	120	40	141	

注：1) 当別町及び新篠津村。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

11 5年前の常住地別人口

人口の約3割は5年前から住所を移動している（第11表）

平成27年10月1日現在に札幌市に常住している人口について、5年前の常住地をみると、「現住所」が1,197,256人で総数の71.7%を占めている。5年前は「現住所」以外に住んでいた移動人口は471,488人（28.3%）となっており、人口の約3割は5年前から住所を移動している。

移動人口を5年前の常住地別にみると、「区内で移動」が188,819人（11.3%）で最も多く、以下、「市内他区から移動」が120,049人（7.2%）、「道内他市町村から転入」が98,000人（5.9%）、「他都府県から転入」が61,174人（3.7%）、「国外から転入」が3,446人（0.2%）となっている。これをさらに男女別に割合を比べてみると、「他都府県から転入」では、男性は4.6%に対し、女性は2.9%と男性が女性を1.7ポイント上回っている。

割合を22年と比較すると、「現住所」は2.4ポイントの上昇、「他都府県から転入」は0.2ポイントの上昇となった。一方、「市内他区から移動」は0.9ポイントの低下、「区内で移動」は0.8ポイントの低下、「道内他市町村から転入」は0.7ポイントの低下となった。

5年前は札幌市に常住していたが、現在は転出している人口は141,944人となっており、内訳は、「道内他市町村へ転出」が73,999人、「他都府県へ転出」が67,945人となっている。

第11表 5年前の常住地、男女別人口

5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。

5年前の常住地	平成27年			各年10月1日現在
	総数	男	女	22年
	実数		数	
常住者 ¹⁾	1,952,356	910,614	1,041,742	1,913,545
現住所	1,197,256	545,128	652,128	1,206,477
現住所以外(移動人口)	471,488	220,429	251,059	533,823
市内	308,868	137,836	171,032	352,583
区内	188,819	83,895	104,924	211,266
市内他区	120,049	53,941	66,108	141,317
転入	162,620	82,593	80,027	181,240
道内他市町村から	98,000	45,954	52,046	115,594
他都府県から	61,174	35,039	26,135	61,630
国外から	3,446	1,600	1,846	4,016
(別掲)転出	141,944	78,917	63,027	164,664
道内他市町村へ	73,999	40,726	33,273	84,508
他都府県へ	67,945	38,191	29,754	80,156
	割合		合(%)	
現住所	71.7	71.2	72.2	69.3
現住所以外(移動人口)	28.3	28.8	27.8	30.7
市内	18.5	18.0	18.9	20.3
区内	11.3	11.0	11.6	12.1
市内他区	7.2	7.0	7.3	8.1
転入	9.7	10.8	8.9	10.4
道内他市町村から	5.9	6.0	5.8	6.6
他都府県から	3.7	4.6	2.9	3.5
国外から	0.2	0.2	0.2	0.2

注：1) 5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

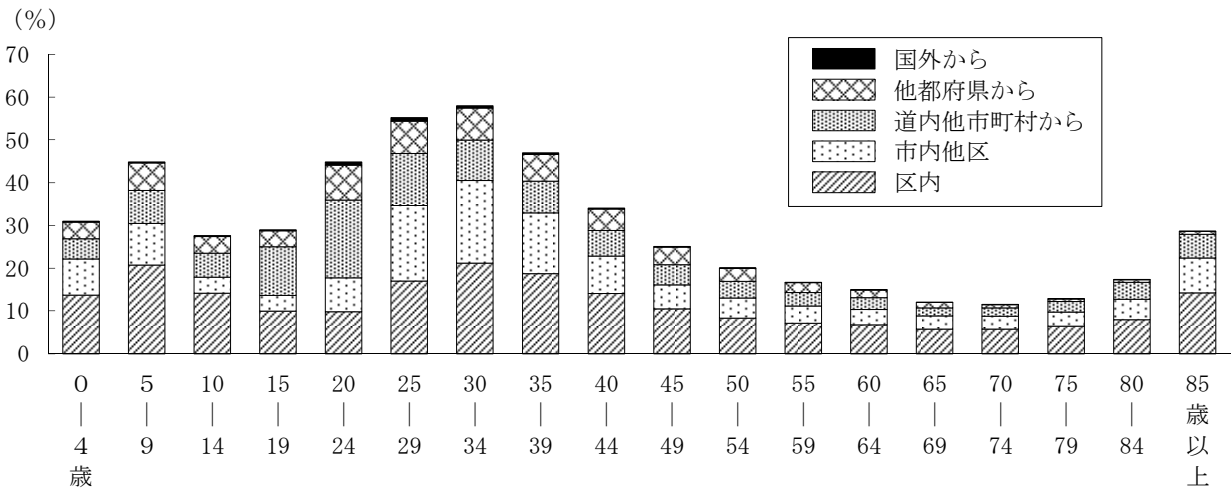
12 年齢別5年前の常住人口

「25～29歳」及び「30～34歳」では移動人口の割合が5割を超える（第12表、第10図）

移動人口の割合を年齢別にみると、「30～34歳」が58.0%で最も高く、次いで、「25～29歳」が55.2%となっており、この2つの年齢階級で5割を超えている。以下、「35～39歳」が47.0%、「5～9歳」及び「20～24歳」が44.9%などと続いている。

5年前の常住地別にみると、「25～29歳」は「市内他区から移動」が最も高く、「15～19歳」及び「20～24歳」は「道内他市町村から転入」が最も高くなっている。他の各年齢階級は「区内で移動」が最も高くなっている。

第10図 5年前の常住地、年齢（5歳階級）別移動人口の割合（平成27年10月1日現在）



注： 第12表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第12表 5年前の常住地、年齢（5歳階級）別人口の割合

(単位 %)		平成27年10月1日現在								
年齢 (5歳階級)	現住所	現住所以外 (移動人口)						転入		
		総数	市内			総数	道内他市町村から	他都府県から	国外から	
			総数	区内	市内他区					
総数	71.7	28.3	18.5	11.3	7.2	9.7	5.9	3.7	0.2	
0～4歳 ¹⁾	69.0	31.0	22.2	13.8	8.5	8.8	4.7	3.9	0.2	
5～9	55.1	44.9	30.5	20.7	9.8	14.4	7.7	6.4	0.3	
10～14	72.3	27.7	17.9	14.2	3.7	9.8	5.7	3.9	0.2	
15～19	71.0	29.0	13.6	10.0	3.7	15.4	11.4	3.8	0.2	
20～24	55.1	44.9	17.8	9.8	7.9	27.1	18.2	8.2	0.8	
25～29	44.8	55.2	34.7	17.1	17.7	20.5	12.2	7.5	0.8	
30～34	42.0	58.0	40.6	21.2	19.3	17.5	9.4	7.5	0.5	
35～39	53.0	47.0	33.0	18.7	14.2	14.0	7.4	6.3	0.3	
40～44	65.9	34.1	22.9	14.1	8.7	11.3	6.0	5.0	0.2	
45～49	74.9	25.1	16.1	10.5	5.6	9.0	4.8	4.1	0.1	
50～54	79.9	20.1	13.0	8.3	4.7	7.1	3.9	3.0	0.1	
55～59	83.3	16.7	11.2	7.1	4.0	5.6	3.1	2.4	0.1	
60～64	85.0	15.0	10.4	6.8	3.6	4.6	2.8	1.8	0.0	
65～69	88.0	12.0	8.9	5.8	3.1	3.2	1.9	1.3	0.0	
70～74	88.5	11.5	8.8	5.8	3.0	2.8	2.0	0.7	0.0	
75～79	87.1	12.9	9.7	6.4	3.3	3.1	2.5	0.6	0.0	
80～84	82.7	17.3	12.7	8.0	4.8	4.6	4.0	0.6	0.0	
85歳以上	71.3	28.7	22.4	14.2	8.2	6.2	5.5	0.7	0.0	
不詳	77.3	22.7	18.2	15.5	2.7	4.5	0.9	0.9	2.7	

注： 1) 出生後ふだん住んでいた場所による。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

13 5年前の常住地別世帯数

「核家族世帯」の世帯主の9割以上が5年前も札幌市に常住（第13表、第11図）

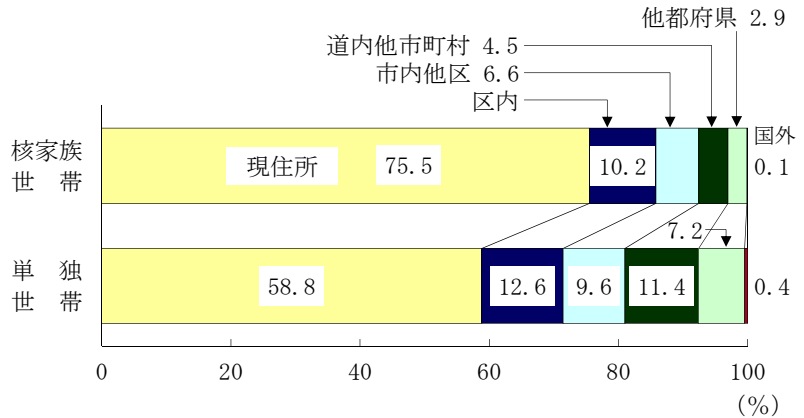
一般世帯の世帯主の5年前の常住地をみると、「現住所」が523,472世帯で総数の69.8%を占めており、移動者の世帯は226,399世帯（30.2%）となっている。

世帯の家族類型別に世帯主の5年前の常住地割合をみると、「核家族世帯」は「現住所」が

75.5%と7割を超えて最も高く、次いで、「区内で移動」が10.2%、「市内他区から移動」が6.6%などと続いており、5年前も札幌市内に常住していた世帯主の割合は9割を超えている。

一方、「単独世帯」は「現住所」が58.8%と最も高くなっているものの、転入した世帯主が19.0%と2割近くを占めており、他の家族類型よりも高くなっている。内訳をみると、「道内他市町村から転入」が11.4%と最も高く、「他都府県から転入」が7.2%、「国外から転入」が0.4%となっている。

第11図 「核家族世帯」及び「単独世帯」の世帯主の5年前の常住地別割合（平成27年10月1日現在）



注：第13表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第13表 世帯主の5年前の常住地、世帯の家族類型別一般世帯数

世帯主の5年前の常住地		総数 1)	親族のみの世帯			非親族を含む世帯	単独世帯
			総数	核家族世帯	核家族以外の世帯		
		実		数			
総	数 2)	920,415	531,945	493,644	38,301	12,311	375,242
現住所		523,472	366,187	337,476	28,711	3,508	153,771
現住所以外（移動者）		226,399	115,009	109,233	5,776	3,824	107,564
市内		139,996	79,426	75,412	4,014	2,716	57,853
区内		82,582	48,291	45,709	2,582	1,443	32,847
市内他区		57,414	31,135	29,703	1,432	1,273	25,006
転入		86,403	35,583	33,821	1,762	1,108	49,711
道内他市町村から		52,038	21,473	20,187	1,286	747	29,818
他都府県から		32,577	13,519	13,063	456	326	18,732
国外から		1,788	591	571	20	35	1,161
		割		合 (%)			
現住所		69.8	76.1	75.5	83.3	47.8	58.8
現住所以外（移動者）		30.2	23.9	24.5	16.7	52.2	41.2
市内		18.7	16.5	16.9	11.6	37.0	22.1
区内		11.0	10.0	10.2	7.5	19.7	12.6
市内他区		7.7	6.5	6.6	4.2	17.4	9.6
転入		11.5	7.4	7.6	5.1	15.1	19.0
道内他市町村から		6.9	4.5	4.5	3.7	10.2	11.4
他都府県から		4.3	2.8	2.9	1.3	4.4	7.2
国外から		0.2	0.1	0.1	0.1	0.5	0.4

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。 2) 5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

14 転入・転出

第14表 5年前の常住地、男女別転入者数

道内他市町村からの転入者が6割以上を占める(第14表)

転入者の5年前の常住地をみると、「道内他市町村から転入」が98,000人で総数(162,620人)の60.3%と6割を占めており、以下、「他都府県から転入」が61,174人(37.6%)、「国外から転入」が3,446人(2.1%)となっている。

「道内他市町村から転入」の内訳をみると、「旭川市」が8,684人(5.3%)で最も多く、以下、「函館市」が6,847人(4.2%)、「江別市」が5,453人(3.4%)などとなっている。

「他都府県から転入」の割合をみると、「関東圏」が33,987人で20.9%と2割を占めて最も多く、以下、「東北圏」が8,662人(5.3%)、「中部圏」が7,524人(4.6%)などと続いている。

男女別にみると、「道内他市町村から転入」が男性は55.6%であるのに対し、女性は65.0%と、女性が男性を9.4ポイント上回っている。

他都府県への転出者の約6割は関東圏(第15表)

転出者(5年前の常住者)の現住地をみると、「道内他市町村へ転出」が73,999人で総数(141,944人)の52.1%を占めて最も多く、「他都府県へ転出」が67,945人(47.9%)となっている。

「道内他市町村へ転出」の内訳をみると、「旭川市」が6,511人(4.6%)で最も多く、以下、函館市が5,254人(3.7%)、江別市が4,791人(3.4%)などと続いている。「他都府県へ転出」の内訳をみると、「関東圏」が39,221人(27.6%)で最も多く、「他都府県へ転出」の6割近くを占めている。

男女別にみると、「道内他市町村から転入」が男性は51.6%、女性が52.8%となっており、男女で大きな差は見られない。

平成27年10月1日現在

5年前の常住地	実数 1)			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	162,620	82,593	80,027	100.0	100.0	100.0
道内他市町村から	98,000	45,954	52,046	60.3	55.6	65.0
うち旭川市	8,684	4,303	4,381	5.3	5.2	5.5
うち函館市	6,847	3,405	3,442	4.2	4.1	4.3
うち江別市	5,453	2,439	3,014	3.4	3.0	3.8
うち小樽市	5,124	2,231	2,893	3.2	2.7	3.6
うち釧路市	5,010	2,487	2,523	3.1	3.0	3.2
うち帯広市	4,819	2,468	2,351	3.0	3.0	2.9
他都府県から	61,174	35,039	26,135	37.6	42.4	32.7
うち関東圏 2)	33,987	19,723	14,264	20.9	23.9	17.8
うち東北圏 3)	8,662	4,602	4,060	5.3	5.6	5.1
うち中部圏 4)	7,524	4,440	3,084	4.6	5.4	3.9
国外から	3,446	1,600	1,846	2.1	1.9	2.3

注：1) 5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。3) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。4) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第15表 5年前の常住者の現住地、男女別転出者数

平成27年10月1日現在

現住地	実数 1)			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	141,944	78,917	63,027	100.0	100.0	100.0
道内他市町村へ	73,999	40,726	33,273	52.1	51.6	52.8
うち旭川市	6,511	3,695	2,816	4.6	4.7	4.5
うち函館市	5,254	3,123	2,131	3.7	4.0	3.4
うち江別市	4,791	2,333	2,458	3.4	3.0	3.9
うち小樽市	2,750	1,403	1,347	1.9	1.8	2.1
うち釧路市	3,185	1,919	1,266	2.2	2.4	2.0
うち帯広市	4,447	2,538	1,909	3.1	3.2	3.0
他都府県へ	67,945	38,191	29,754	47.9	48.4	47.2
うち関東圏 2)	39,221	21,393	17,828	27.6	27.1	28.3
うち東北圏 3)	8,459	5,280	3,179	6.0	6.7	5.0
うち中部圏 4)	8,274	5,026	3,248	5.8	6.4	5.2

注：1) 5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。3) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。4) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」